

釧路町と東京の企業が協定

太陽光地産地消を目指す

国内初、民間主体で連携

【釧路町】太陽光発電システムの技術開発を手掛ける「スマートソーラー」（本社東京都、手塚博文代表取締役社長）と町は18日、町役場で「釧路町の防災・減災と自然環境の賢明なる利用を同時実現できる事業」に関する協定を締結した。地域ごとに大型蓄電池付きの太陽光発電設備を導入し、電力の「地産地消」を目指す取り組みで、災害や大規模停電発生時のライフライン確保が狙い。設備や運営費用について町の負担はなく、民間主体で地方自治体と連携する事業は国内初。

（河辺由記子）



災害時、地域で電力を確保

町は、多発する自然災害や2018年9月の胆振東部地震に伴い道内全域が停電したブラックアウトなどの経験から、非常時の電力の確保と自然災害の一因ともいわれる地球温暖化ガスの排出量削減を課題に挙げていた。小松茂町長は同年の町長就任以来、大規模自然災害を想定した社会資本整備と低炭素社会の実現を

協定書を手にする小松町長（左）と手塚代表取締役社長

公約に掲げ今年1月、民間による公募型プロポーザルを行い、同社を選定した。

同社は国内外33カ所で大規模な太陽光発電施設を展開、町東遠野でも出力規模34メガワットの「釧路町ソーラーパーク」を建設。今月3日から本格稼働している。

同事業では、町内10カ所に大型蓄電池を備えた太陽光パネルを設置し、地区ごとに発電と蓄電、消費を行う「マイクログリッド」を構築。必要時はマイクログリッド同士をつなぎ電力を融通する。同社では新年度、

マイクログリッド

大規模発電所の電力供給に頼らず、コミュニティでエネルギー供給源と消費施設を持つ小規模なエネルギーネットワークを指す。エネルギー供給源には、分散型電源の太陽光や風力、バイオマス発電などがある。

町役場と町保健福祉センターあいばーるに設備を建設し、並行して町内の避難場所や公共施設、民間施設での設置に向けた調査を行う計画。今後3年間をめどに、10地区で40カ所程度の設備導入を目指す。

は、町が同社が設立する小売り電気事業者から直接買い取る。同社は事業費について明らかにしていないが、国の補助制度の活用も視野に入れている。

縮結式では、手塚代表取締役と小松茂町長が協定書を交わした。小松町長は「ライフラインの確保は住民に安心感を与える。民間の力を生かす『釧路町モデル』として新たなシステム構築を実現したい」、手塚代表取締役は「再生エネルギーの地産地消で地域の活性化につなげたい」と話していた。